

静岡新聞 2026年3月25日付

論壇

東京大名大学教授(国際経済学)

伊藤 元重

イラン情勢の先行きが見通せない。世界の石油輸送ルートの中東ポイントであるホルムズ海峡も閉鎖に近い状態が続いている。この状態がしばらく続けば、石油の輸送量が縮小し、石油価格の高騰が続くことになる。こうした動きがマクロ経済にどのような影響を及ぼすのかが気になる。

原油の不足や石油価格の高騰がマクロ経済に及ぼす影響には、主に二つのことが考えられる。一つは景気の減速だ。エネルギーコストが上がり、石油が不足することが景気の足を引っ張る。石油価格の高騰のもう一つの影響は物価上昇だ。原油価格の上昇でガソリンや石油精製の原料となるナフサの価格が上がり、物価を引き上げる。

物価上昇と景気後退が同時に起きることをスタグフレーションと呼ぶ。景気後退のこ

スタグフレーションの恐れ

とをスタグネーションと呼ぶが、これとインフレーションを組み合わせてスタグフレーションとなる。前回のこの欄でも紹介したが、1970年代の2度の石油ショックでは、日本経済は深刻なスタグフレーションに苦しんだ。

スタグフレーションへの対応が難しいのは、物価上昇と景気後退の両方に有効な政策がないからだ。物価上昇を抑えるために金利を引き上げれば、景気をさらに悪化させることになりかねない。他方、景気後退を防ぐために金利引き下げや財政刺激などの景気刺激策をとれば、物価上昇をさらに悪化させることになりかねないのだ。

一般的には、物価と景気は相反する関係にある。景気が好調であれば物価は上昇する傾向にあるし、景気が悪くなれば物価の動きも低迷する。この物価と景気の状態を見ながら経済政策を調整する、というのが通常のマクロ経済政策の判断だ。しかし、物価上昇と景気後退が同時に起きるスタグフレーションでは、こうしたマクロ経済政策の調整が難しくなる。

もちろん、日本はまだスタグフレーションになっていないわけではない。景気は比較的順調であるし、物価上昇率も足元では落ちついている。た

だ国際的な石油の市況が上昇を続け、原油の供給が制限されてくれば、物価上昇率が上昇を始め、景気にも深刻な影響が及びかねない。スタグフレーションに経済が落ち込むリスクが表面化しつつあるのだ。

70年代の経験を参考にすると、スタグフレーションが定着する背景には人々のインフレ予想が大きな影響を及ぼす。インフレが続くと人々が考えれば、現実にも物価上昇が続くことになる。経済学の世界では、インフレ予想をいかに抑え込むのが、インフレを深刻化させないためにも重要な意味を持つ。そのためには、インフレが深刻化する前にインフレを抑え込むような政策を機動的に行うことが求められる。

今の日本で考えられるインフレ対策としては、金利引き上げが考えられる。金利引き上げは為替の円高誘導も含めて物価上昇を抑える上で有効であるからだ。もちろん、金利引き上げによって景気にマイナスの影響もあるだろうが、当面は物価上昇を抑える方が優先されるべきだ。主要国の中でも日本の政策金利は突出して低い状況である。スタグフレーションへの対応は、こうした金利状況を変えるきっかけとなるかもしれない。